

## 今月のトピックス

### 最近の輸送動向

～公共交通の輸送分担率(人員)が15年ぶりに増加～

#### 1. 我が国の経済動向

我が国の経済は、平成14年から始まった景気回復の中にある。平成17年度の実質経済成長率は2.4%となり、16年度の2.0%からやや高まった。一方で、公共投資の縮小が続いており、17年度の公的固定資本形成は1.4%となっている。こうした中、我が国の国内輸送が17年度にどのような動きを示したか追っていくこととする。

#### 2. 旅客輸送の動向

##### (1) 概況

平成17年度の国内旅客輸送は、景気回復を受け、鉄道や航空では輸送量の増加が見られた。一方、営業用バス、営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)は、従来からの減少傾向が継続し、また、国内輸送のうち大きな割合を占める自家用自動車についても、伸び悩みや減少の動きとなった。この結果、輸送人員は881億人と対前年度比(以下同じ。)0.3%増(16年度は0.0%減)となったが、輸送人キロについては、1兆4,115億人キロ、0.5%減(16年度は0.6%減)となった[表2-1、表2-2]。

【表2-1 国内旅客輸送人員の推移】

単位:百万人

(年度)	総輸送量											
	鉄道				自動車					航空	旅客船	
	JR		民鉄(JR以外)		営業用			自家用				
						バス	乗用車					
平成8	84,366	22,593	8,997	13,596	61,543	8,532	5,847	2,684	53,011	82	148	
9	84,675	22,245	8,859	13,386	62,200	8,262	5,647	2,615	53,938	86	145	
10	84,068	22,013	8,764	13,249	61,839	7,934	5,419	2,515	53,905	88	128	
11	84,008	21,751	8,718	13,033	62,047	7,655	5,189	2,466	54,392	92	120	
12	84,691	21,647	8,671	12,976	62,841	7,491	5,058	2,433	55,350	93	110	
13	86,516	21,720	8,650	13,070	64,590	7,238	4,894	2,344	57,352	95	111	
14	87,247	21,561	8,585	12,976	65,480	7,141	4,775	2,366	58,339	97	109	
15	87,894	21,758	8,642	13,116	65,933	7,078	4,726	2,352	58,855	96	107	
16	87,872	21,686	8,618	13,068	65,991	6,870	4,626	2,244	59,121	94	101	
17	88,098(0.3)	21,954(1.3)	8,683(0.8)	13,271(1.6)	65,947(△0.1)	6,763(△1.6)	4,545(△1.8)	2,217(△1.2)	59,184(0.1)	94(0.3)	103(2.3)	

(注) ( )内の数値は前年度からの伸び率(%)

資料) 国土交通省

【表2-2 国内旅客輸送人キロの推移】

単位:百万人キロ

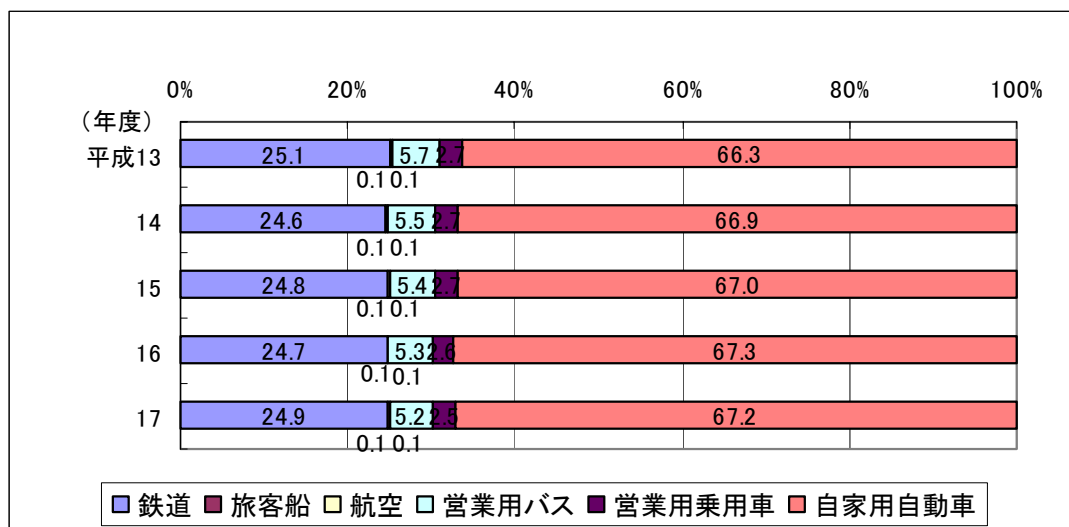
(年度)	総輸送量	鉄道			自動車				航空	旅客船	
		JR	民鉄 (JR以外)	営業用	バス		乗用車	自家用			
					バス	乗用車					
平成8	1,408,565	402,156	251,724	150,432	931,720	85,654	72,378	13,277	846,066	69,053	5,634
9	1,418,805	395,238	247,652	147,586	944,972	83,915	71,097	12,818	861,057	73,250	5,351
10	1,424,358	388,939	242,810	146,129	954,808	82,968	70,624	12,344	871,840	75,992	4,620
11	1,424,491	385,101	240,795	144,306	955,563	81,509	69,394	12,115	874,054	79,349	4,479
12	1,419,697	384,442	240,659	143,783	951,251	81,582	69,530	12,052	869,669	79,700	4,304
13	1,425,183	385,421	241,133	144,288	954,293	81,240	69,438	11,802	873,053	81,463	4,006
14	1,425,524	382,236	239,243	142,993	955,412	82,388	70,487	11,901	873,024	83,982	3,893
15	1,426,550	384,959	241,160	143,799	954,186	83,085	71,117	11,968	871,101	83,382	4,024
16	1,418,412	385,163	241,977	143,186	947,563	83,151	71,566	11,585	864,412	81,816	3,869
17	1,411,501(△0.5)	391,145(1.6)	245,996(1.7)	145,149(1.4)	933,005(△1.5)	84,266(1.3)	72,781(1.7)	11,485(△0.9)	848,739(△1.8)	83,242(1.7)	4,025(4.0)

(注) ( )内の数値は前年度からの伸び率(%)

資料) 国土交通省

また、輸送機関別の分担率をみると、輸送人員では大きな変化はなかったものの、輸送人キロでは鉄道の分担率が 0.5 ポイント増加しているのに対し、自家用自動車は 0.8 ポイント減少した[図2-3、図2-4]。

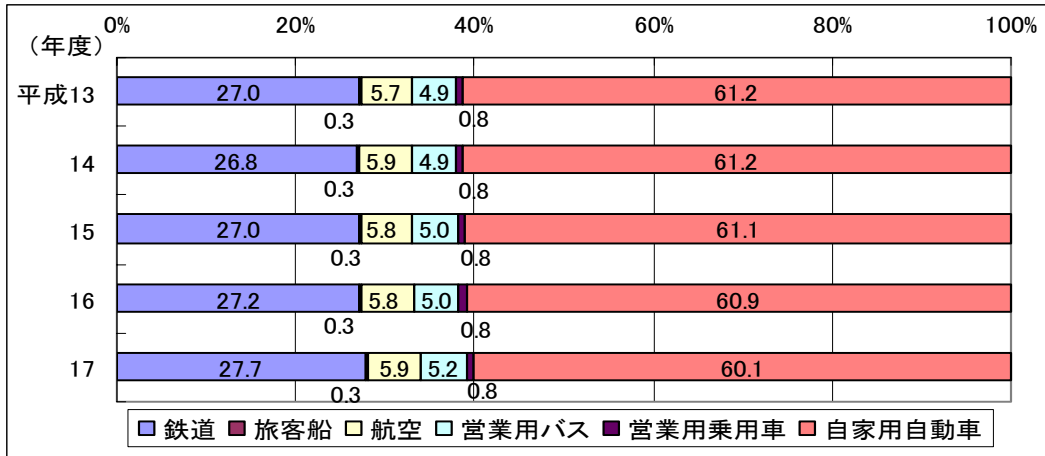
【図2-3 輸送機関別国内旅客輸送分担率(人員)の推移】



(注) 自家用自動車の数値は、自家用バス、自家用貨物車、自家用乗用車、軽自動車の合計

資料) 国土交通省

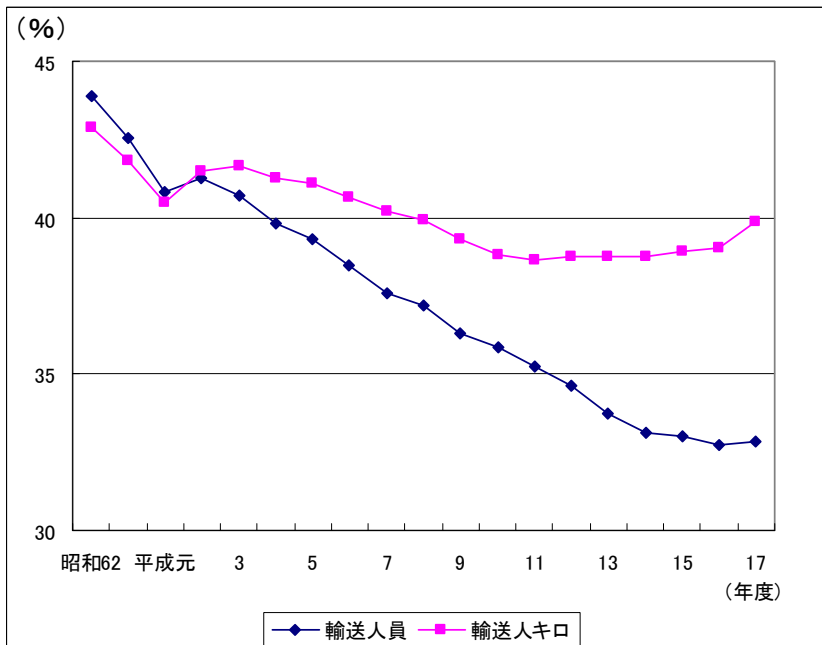
【図2-4 輸送機関別国内旅客輸送分担率(人キロ)の推移】



(注) 自家用自動車の数値は、自家用バス、自家用貨物車、自家用乗用車、軽自動車の合計  
資料) 国土交通省

これにより、全輸送人員や輸送人キロにおける公共交通機関の占める割合は、輸送人員では平成2年度以来 15 年ぶりに増加に転じ、輸送人キロでは 15 年度から引き続き3年連続増加し、ほぼ平成8年度の水準にまで上昇した[図2-5]。

【図2-5 全輸送人員・人キロに占める公共交通機関の占める割合の推移】

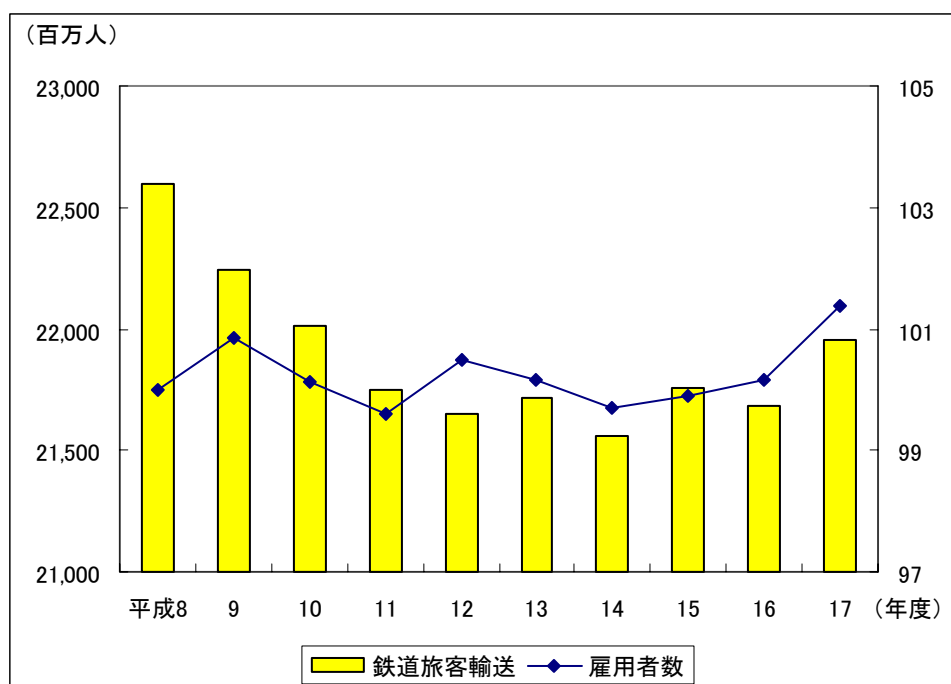


(注) 公共交通機関は、総輸送量から自家用自動車を除いた分とする。  
資料) 国土交通省

## (2) 鉄道旅客輸送の動向

雇用回復に伴う通勤者の増加、経済活動の活発化等により、輸送人員、輸送人キロ共に増加し、平成 17 年度の鉄道旅客輸送は、JR は前年度に比べ輸送人員が 0.8%増加、輸送人キロが 1.7%増加、民鉄は輸送人員が 1.6%増加、輸送人キロが 1.4%増加となった[図2-6]。

【図2-6 鉄道旅客輸送人員と雇用者数の推移】



(注) 1 雇用者数は季節調整値をもとに計算

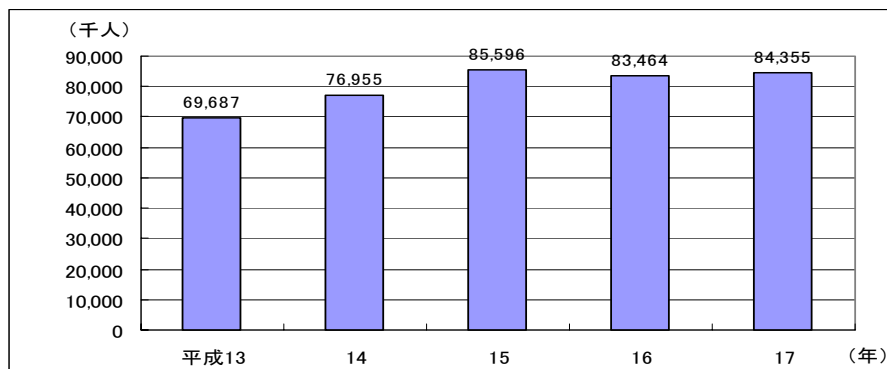
2 雇用者数は平成 8 年度を 100 とした値

資料) 国土交通省「鉄道輸送統計年報」、総務省「労働力調査」より作成

## (3) 自動車旅客輸送の動向

営業用バスについては、東京地区等の都市部こそ「国土交通経済の概況」(P. )で取り上げているように、景気回復を受けた輸送量の増加が見られるようになってきているが、全国で見ると、自家用自動車の普及や少子高齢化の影響による減少傾向が継続しており、平成 17 年度は前年度に比べ 1.7%減少した。その一方で、輸送距離の長い高速バスや貸切バスの輸送人員が、全体の輸送人員が減少している中で堅調な動きを示していることから、輸送人キロは 1.7%増加した。[図2-7]。

【図2-7 高速バスの輸送人員の推移】

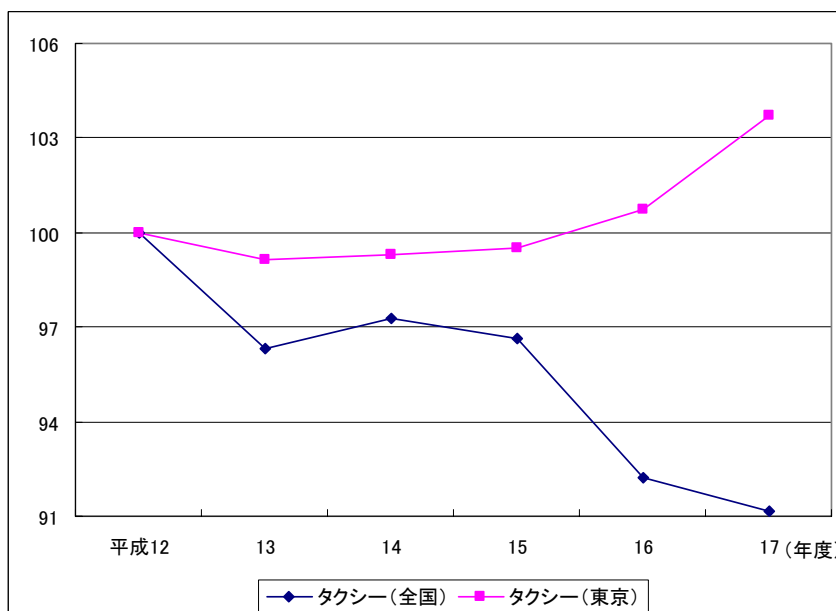


(注) 高速バスとは、当該系統距離の半分以上を高速自動車国道、都市高速道路及び本四連絡道路を利用して運航する乗合バスを指す。

資料) (社)日本自動車会議所「数字でみる自動車」より作成

営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)の輸送量についても、東京地区は景気回復により増加傾向が続いているが、全国で見ると、自家用車の普及等により長期的な減少傾向が継続しており、平成17年度は、前年度に比べて、輸送人員1.2%減少、輸送人キロ0.9%減少となった[図2-8]。

【図2-8 タクシーの輸送人員の推移】



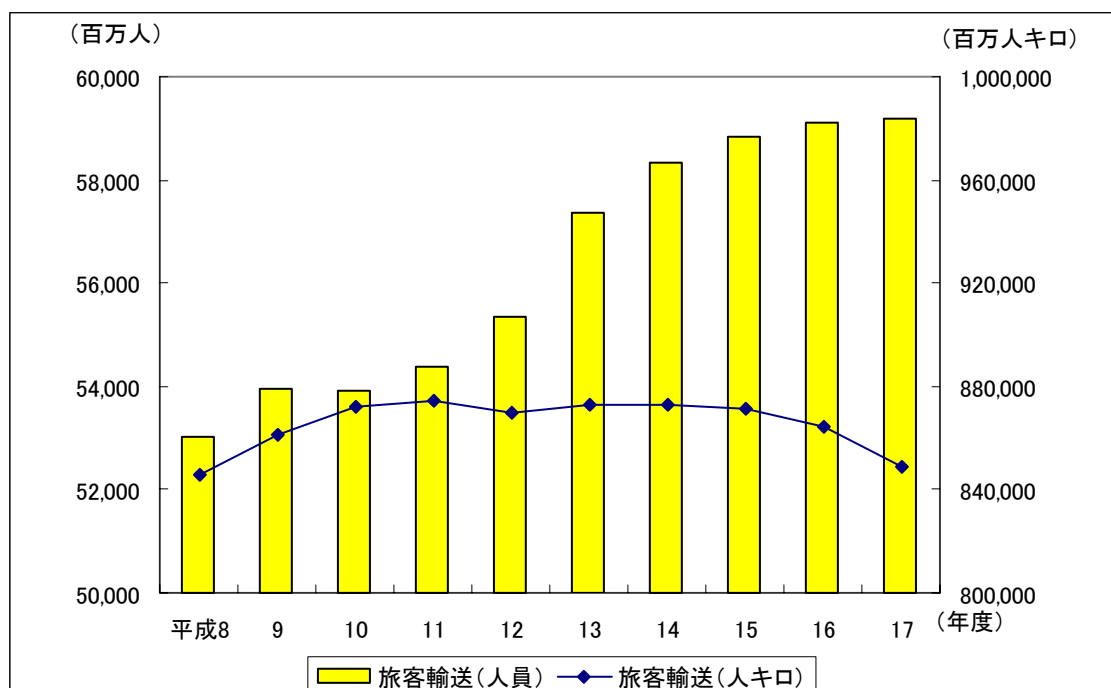
(注) 1 平成12年を100とした値

2 タクシー(東京)は、東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社を対象(平成14年4月より福祉限定事業者を除く)。

資料) 国土交通省「自動車輸送統計年報」、「国土交通月例経済」より作成

自家用自動車の旅客輸送量は、長年、自家用車の普及に伴って増加してきた。しかし、近年、輸送人員の伸びが鈍化しており、平成 17 年度は、輸送人員 0.1% 増にとどまった。また、輸送人キロは前年度より 1.8% 減少し、4 年連続で減少となった[表 2-2]。こうした要因としては、原油高騰による燃料費増や人口構造の変化による利用者層の変化といったことが考えられる[図 2-9]。

【図 2-9 自家用自動車の輸送人員及び輸送人キロの伸び率】



資料) 国土交通省「自動車輸送統計年報」より作成

#### (4) 航空旅客輸送の動向

国内航空旅客輸送については、早く、快適に移動できる航空輸送の特性と航空サービスの低廉化により、長期的には順調に伸びてきた。平成 14 年度以降鉄道との競合等により横ばいで推移していたが、17 年度は輸送人員で 0.3% 増加、輸送人キロで 1.7% 増加となった。

#### (5) 国内旅客船輸送の動向

国内旅客船の輸送人員は、長期的に減少しており、ここ数年は横ばいないし微減が続いていたが、平成 17 年度は、前年度より 2.3% 増加し、4 年ぶりの増加となった。

### 3 貨物輸送の動向

#### (1) 概況

平成 17 年度の国内貨物輸送は、輸送トン数では自家用自動車や内航海運の輸送量が減少し、総輸送トン数で 54 億 4,560 万トン、対前年度比(以下同じ。)2.2%の減少、輸送トンキロでは 5,704 億 4,000 万トンキロ、0.1%の増加となった[表3-1、表3-2]。

【表3-1 輸送機関別国内貨物輸送量(トン数)の推移】

単位:千トン

(年度)	総輸送量	鉄道			自動車			内航船舶	航空
		J R	民鉄 (J R以外)	営業用	自家用				
平成8	6,798,734	73,558	49,185	24,373	6,177,265	2,778,854	3,398,411	546,909	1,002
9	6,677,063	69,228	47,286	21,942	6,065,384	2,775,830	3,289,554	541,437	1,014
10	6,397,912	60,369	40,604	19,765	5,819,881	2,747,332	3,072,549	516,647	1,015
11	6,445,607	58,685	39,154	19,531	5,863,259	2,873,655	2,989,604	522,602	1,061
12	6,371,017	59,274	39,620	19,654	5,773,619	2,932,696	2,840,923	537,021	1,103
13	6,157,977	58,668	39,026	19,642	5,578,227	2,898,336	2,679,891	520,067	1,015
14	5,894,331	56,592	38,197	18,395	5,339,487	2,830,173	2,509,314	497,251	1,001
15	5,734,256	53,603	37,552	16,051	5,234,076	2,843,911	2,390,165	445,544	1,033
16	5,569,414	52,220	36,789	15,431	5,075,877	2,833,122	2,242,755	440,252	1,065
17	5,445,575(△2.2)	52,474(0.5)	36,864(0.2)	15,610(1.2)	4,965,874(△2.2)	2,858,258(0.9)	2,107,616(△6.0)	426,145(△3.2)	1,083(1.7)

(注) ( )内の数値は前年度からの伸び率(%)

資料) 国土交通省

【表3-2 輸送機関別国内貨物輸送量(トンキロ)の推移】

単位:百万トンキロ

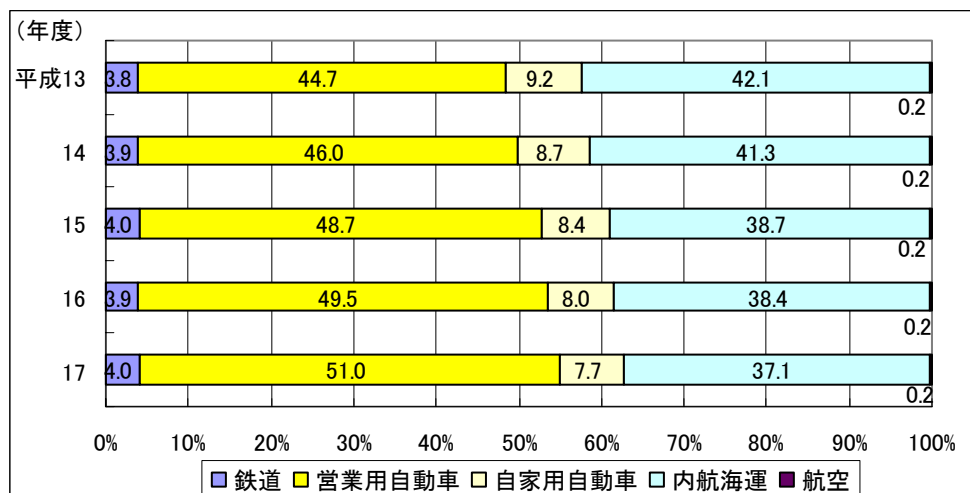
(年度)	総輸送量	鉄道			自動車			内航船舶	航空
		J R	民鉄 (J R以外)	営業用	自家用				
平成8	573,197	24,967	24,601	366	305,510	233,255	72,255	241,756	963
9	568,880	24,618	24,301	317	306,263	236,552	69,711	237,018	981
10	551,555	22,920	22,643	277	300,670	235,642	65,028	226,980	985
11	560,160	22,541	22,272	269	307,149	245,580	61,569	229,432	1,039
12	578,000	22,135	21,855	280	313,118	255,533	57,585	241,671	1,075
13	580,711	22,193	21,907	286	313,072	259,771	53,301	244,451	994
14	570,733	22,131	21,860	271	312,028	262,305	49,723	235,582	991
15	563,874	22,794	22,565	229	321,862	274,364	47,498	218,190	1,027
16	570,000	22,476	22,264	212	327,632	282,151	45,481	218,833	1,058
17	570,443(0.1)	22,812(1.5)	22,601(1.5)	211(△0.3)	334,979(2.2)	290,773(3.1)	44,206(△2.8)	211,576(△3.3)	1,076(1.6)

(注) ( )内の数値は前年度からの伸び率(%)

資料) 国土交通省

また、輸送機関の分担率を見ると、鉄道、航空が横ばいに推移しており、営業用自動車の分担率が引き続き上がっている一方で、自家用自動車、内航海運の分担率の減少傾向が継続した[図3-3]。

【図3-3 輸送機関別国内貨物輸送量(トンキロ)の分担率の推移】



資料) 国土交通省

## (2) 鉄道貨物輸送の動向

鉄道貨物輸送については、車扱貨物の減少等により輸送トン数は減少が続いていたが、平成17年度は、景気回復に伴うコンテナ輸送の伸びが大きく、0.5%増加に転じた。また、輸送トンキロでは、景気回復や環境問題対応から輸送モードの鉄道へのシフト等により、17年度は前年度より1.5%増加となった。

## (3) 自動車貨物輸送の動向

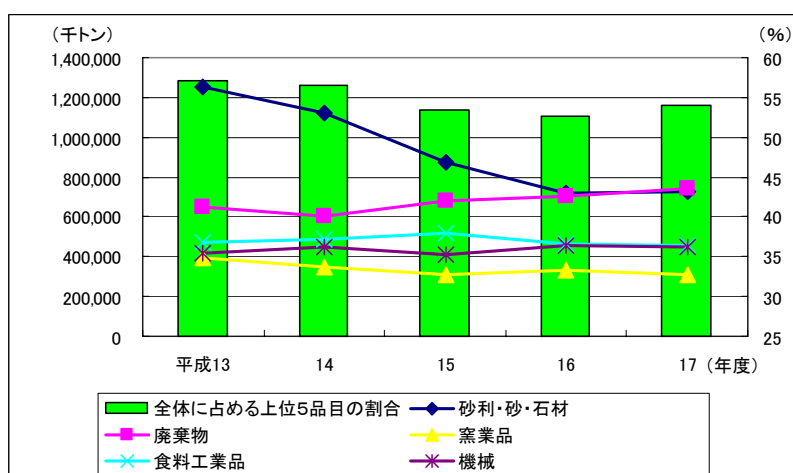
自動車による貨物輸送量は、景気回復にもかかわらず、トン数では前年度より2.2%減少したものの、トンキロでは2.2%増加した。トン数ベースで自動車貨物輸送の半数以上を占める、輸送上位5品目の推移を見ると、砂利・砂・石材の減少が顕著となっており、建設投資の減少がトン数の減少の要因となっているものと考えられる。

ただし、営業用自動車輸送については、自家用自動車からの輸送転換等もあり、ほぼ横ばいに推移しており、平成17年度は0.9%増加した。また、トンキロも景気回復の影響から3.1%増加となった。

また、自家用自動車輸送については、物流の効率化の観点により営業用自動車への転換が進んでいることもあり、輸送トン数は6.0%減少し、輸送トンキロは2.8%減少した[図3-4]。



【図3-4 自動車貨物輸送上位5品目の推移】

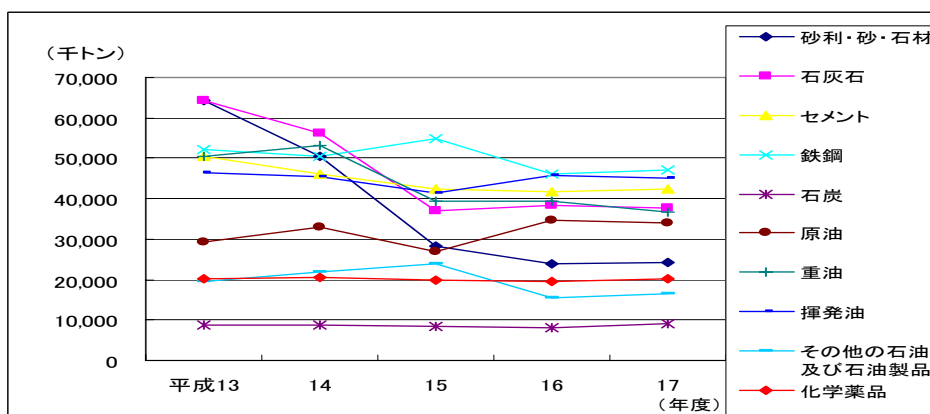


資料) 国土交通省「自動車輸送統計年報」より作成

#### (4) 内航海運貨物輸送の動向

平成17年度の内航海運の貨物輸送量は、景気が回復しているにもかかわらず、トン数では対前年度比(以下同じ。)3.2%減、トンキロでは3.3%減となった。また、ここ数年の動きを見ても、内航海運の貨物輸送量は減少傾向にある。中でも、石灰石、砂利等の建設関連の品目が減少しており、ここ最近の建設投資の落ち込みの影響があるものと見られる[図3-5]。

【図3-5 内航船舶主要10品目輸送量の推移】



資料) 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」より作成

#### (5) 航空貨物輸送

国内航空貨物輸送は、前年に比べてトン数は、1.7%増加した。長期的に増加を続けていたものの景気低迷等により12年度をピークに14年度まで減少していたが、そ

れ以降は景気回復等により、3年連続で増加しており、こうした増加傾向が継続した  
ものといえる。